

受給申請書（様式第1号の2）記入上の注意

申請書1頁目について

申請書表面右上の申請日は、基準日以降の日付を記入してください。

- イ 本制度における「基準日」は、原則として、早期給付申請は当該年度（申請日の属する年度）の4月1日、一般申請は当該年度の7月1日をそれぞれ指します。

申請書表面上部の世帯区分は、次によって○を付けてください。

- イ **㊤生活保護（生業扶助）受給世帯**は、基準日現在、生活保護のうち生業扶助（高等学校等就学費）を受給している世帯を指します。
- ロ **㊦非課税世帯**は、当該年度の道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税である世帯を指します。（早期給付申請の場合は、当該前年度の道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税である世帯）
- ハ **㊨105,500円未満の世帯（年収270～380万円相当の世帯）**は、基準日現在、生業扶助（高等学校等就学費）が行われておらず、当該年度の道府県民税所得割及び市町村民税所得割の合算額が、105,500円未満である世帯を指します（ロを除く）。
- ニ **㊩182,500円未満の世帯（年収380～490万円相当の世帯）**は、基準日現在、生業扶助（高等学校等就学費）が行われておらず、当該年度の道府県民税所得割及び市町村民税所得割の合算額が、182,500円未満である世帯を指します（ロ及びハを除く）。
- ホ **㊧家計急変世帯**は、当該年度の道府県民税所得割及び市町村民税所得割が課税されており、家計の急変により、当該次年度においてロからニのいずれかに相当すると認められる世帯を指します。
- へ 就学支援金制度（新制度）の対象外となる、国籍に関する支給要件を満たさない外国籍の生徒又は外国人学校の生徒（令和8年度新入生で留学生を除く）は、イ及びロ（ホの場合はロに相当すると認められる世帯）のみ対象となります。

①の欄は、次によって記入してください。

- イ 5つの誓約項目について、内容を確認の上、全ての項目に必ずチェックを記入してください。

②の欄は、次によって記入してください。

- イ 申請者（保護者等）の氏名、住所及び連絡先等を漏れなく記入してください。
申請後に記載内容に変更が生じた場合は、当課まで必ず連絡してください。
事前連絡なしに連絡先等を変更されると、奨学のための給付金を受給できなくなる可能性があります。
- ロ 保護者等とは、原則親権を行う者（親権を行う者のないときは、未成年後見人又は主たる生計維持者を指す）をいい、次の①～⑤は除きます。
①児童福祉法第33条の2第1項、第33条の8第2項又は第47条第2項の規定により親権を行う児童相談所長
②児童福祉法第47条第1項の規定により親権を行う児童福祉施設の長
③法人である未成年後見人
④民法第857条の2第2項に規定する財産に関する権限のみを行使すべきこととされた未成年後見人
⑤その他生徒の就学に要する経費の負担を求めることが困難と認められる保護者
- ハ 保護者等が基準日時点で埼玉県内に住所を有していない場合は、埼玉県ではなく、基準日時点で住所を有していた他都道府県に申請してください。
なお、保護者等の一方が埼玉県内に住所を有し、他方が埼玉県外に住所を有する場合は、生活の本拠と考える都道府県のみに申請してください。

③の欄は、次によって記入してください。

- イ 埼玉県又は埼玉県以外の都道府県に対し、新1年生（新入生）対象の早期給付を申請し、4月から6月分に相当する額を早期に受給された方は、「申請しています。」にチェックを記入してください。
いずれの都道府県からも早期給付を受給していない方は、「申請していません。」にチェックを記入してください。（申請したが、不支給となった場合も含みます。）

④の欄は、次によって記入してください。

- イ 現在通っている学校の在学期間について記入してください。休学許可を受けている場合は、その期間についても記入してください（基準日現在、当該年度の全ての期間において休学許可を受けている場合は支給対象外）。
また、過去に高等学校等に在学したことがある場合には、当該学校の在学期間についても記入してください。
- ロ 「高等学校等」とは、国公立の高等学校（専攻科及び別科を除く）、中等教育学校の後期課程（専攻科及び別科を除く）、高等専門学校（第1学年から第3学年に限る）、専修学校高等課程、専修学校一般課程又は各種学校であって国家資格養成施設の指定を受けているもの並びに各種学校となっている外国人学校のうち高等学校の課程に類する課程を置くものとして告示指定を受けたものをいいます。
- ハ 「学校の種類」の欄には、高等学校、中等教育学校、高等専門学校、専修学校、各種学校等、在籍する学校に該当する種類を選択してください。
- ニ 過去に在学していた高等学校等の「学校の種類・課程」の欄には、「高等学校・全日制」、「高等学校・通信制」、「中等教育学校・後期課程」、「専修学校・高等課程」等、学校の種類及び課程が分かるよう記入してください。

⑤の欄は、次によって記入してください。

- イ 2つの誓約項目について、内容を確認の上、全ての項目に必ずチェックを記入してください。
- ロ 高等学校等就学支援金の支給に関する法律（平成22年法律第18号）第3条に規定する高等学校等就学支援金、高等学校等修学支援事業費補助金（学び直しへの支援）又は高校生等・新修学支援のいずれの受給資格も有していない場合は、奨学のための給付金の受給資格はありません。
- ハ 過去に国公立を問わず高等学校等（修業年限が3年未満のものを除く。）を卒業又は修了したことがある場合には、奨学のための給付金の受給資格はありません。
- ニ 奨学のための給付金の受給可能回数は、全日制高等学校等に通う場合は通算3回、定時制・通信制高等学校等に通う場合は通算4回までです。これを超えての受給はできません。ただし、高等学校等修学支援事業費補助金（学び直しへの支援）の補助対象となる者については、追加で1回（定時制、通信制の高等学校等に通う高校生等は最大で2回まで）給付することができます。
また、早期給付を受給した場合については、同一年度内に7月から3月に相当する額を受給した場合においても、受給回数を1回として数えます。
なお、早期給付のみを受給し、同一年度内に7月から3月に相当する額を受給していない場合についても、同様に受給回数を1回と数えます。
その他、要綱第3条（1）キ又は（2）カの加算支給（⑩の欄関係）は、受給回数に含めません。

申請書2頁目について

⑥の欄は、次によって記入してください。

- イ ④生活保護（生業扶助）受給世帯は、チェックを必ず記入してください。
⑤非課税世帯、⑥105,500円未満の世帯、⑦182,500円未満の世帯及び⑧家計急変世帯は、記入不要です。
- ロ 別途、基準日現在、生業扶助（高等学校等就学費）を受給していることが分かる証明書を提出してください。
- ハ 過去に生活保護を受給していたが、基準日時点では受給していない場合や、生活保護は受給しているが、扶助の項目に生業扶助（高等学校等就学費）が含まれていない場合は、④生活保護（生業扶助）受給世帯に該当しません。

⑦の欄は、次によって記入してください。

- イ ⑧家計急変世帯は、必ず記入してください。
④生活保護（生業扶助）受給世帯、⑤非課税世帯、⑥105,500円未満の世帯及び⑦182,500円未満の世帯は、記入不要です。
- ロ 本制度の「扶養」は、申請者（保護者等）が医療保険各法（健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法又は私立学校教職員共済法をいう。）における扶養者（被保険者）として、対象生徒等を扶養（援助）していることを指します。
- ハ 続柄は対象生徒（高校生等）ではなく、申請者（保護者等）から見たものを記入してください。

⑧の欄は、次によって記入してください。

- イ ㊸非課税世帯、㊹105,500円未満の世帯、㊺182,500円未満の世帯及び㊻家計急変世帯は、全ての項目に必ずチェックを記入してください。
㊼生活保護（生業扶助）受給世帯は、記入不要です。
- ロ 当該年度の道府県民税所得割及び市町村民税所得割の合計額にかかわらず、基準日時点で高校生等本人が生業扶助（高等学校等就学費）を受給している場合は、㊼生活保護（生業扶助）受給世帯に該当します。

⑨の欄は、次によって記入してください。

- イ ㊸非課税世帯、㊹105,500円未満の世帯、㊺182,500円未満の世帯及び㊻家計急変世帯は、Ⅰ～Ⅶのうち該当する1つのみにチェックを記入してください。
㊼生活保護（生業扶助）受給世帯は、いずれも記入不要です。
- ロ Ⅰは、対象生徒が基準日現在、未成年であり、親権を行う者が2名存在する場合に選択してください。
なお、保護者等が海外赴任等で日本国内に住所を有しておらず、当該年度の住民税の課税状況が証明できない場合は、奨学のための給付金の支給対象外となります。
- ハ Ⅱは、対象生徒が基準日時点で未成年であり、離婚や死別等により、親権を行う者が1名のみである場合等に選択してください。
また、親権者が存在するものの、ドメスティックバイオレンス（DV）や養育放棄（ネグレクト）等の事情により、やむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を提出できない場合も、Ⅱを選択することができます。
上記のような事情を有する方は、申請前に当課に必ず御相談の上、Ⅱを選択するようお願いします。
なお、上記のような事情がなく、別居中や離婚調停中である場合は、Ⅱではなく必ずⅠを選択してください。
- ニ Ⅲは、基準日現在、対象生徒に親権者が存在せず、家庭裁判所で未成年後見人が選任されている場合に選択してください。
未成年後見人が複数名選任されている場合は、全員分の課税証明書等を提出してください。
- ホ Ⅳは、対象生徒は在学中に成人に達したが、成人する直前の時点から申請の時点まで、生計を維持する者（両親2名）に変更がない場合に選択してください。
- ヘ Ⅴは、対象生徒に親権者又は未成年後見人が存在しない場合、基準日時点で対象生徒は成人に達しているが、主たる生計維持者が存在する場合等に選択してください。
- ト Ⅵは、対象生徒に親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合（生徒が基準日時点で成人に達している場合も含む）等に選択してください。
- チ Ⅶは、対象生徒に親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しないため、所得確認の対象が生徒本人（上記Ⅵに該当する場合）であるが、生徒が基準日時点で未成年であり、道府県民税所得割及び市町村民税所得割を課される収入を得ていないことを宣誓できる場合に選択してください。
- リ ヘ～チに関し、ハで記載した事情を有しており、やむを得ず、親権者全員の課税証明書等を添付できない場合は、ヘ～チで規定する「親権者が存在しない場合」として取り扱い、Ⅴ～Ⅶのうちいずれか該当するものを選択できます。

⑩の欄は、次によって記入してください。

- イ ㊸非課税世帯、㊹105,500円未満の世帯、㊺182,500円未満の世帯及び㊻家計急変世帯であり、次のロで記載する条件を全て満たしている場合のみチェックを記入してください。
㊼生活保護（生業扶助）受給世帯は、加算支給制度の対象外であるため、記入不要です。
- ロ
- ・対象生徒が在学している高等学校等では、制服の着用を義務付けられている。
 - ・災害等（自然災害や火災等、いずれも罹災証明書が発行される規模を想定）により、当該制服が喪失・毀損した。
 - ・喪失・毀損した制服の代替となる制服を再度購入する必要がある。
 - ・在学する学校の責任において、上記3つの事項を誓約・証明することが可能である。
- ニ 上記イ及びロの条件を全て満たし、⑩の欄にチェックを記入した方は、必ず別紙の「制服の再購入に係る誓約書及び証明書（様式第17号）」及び罹災証明書（被災証明書やこれらに類する公的書類）も併せて提出してください。

申請書3頁目について

⑪の欄は、④～⑥の全世帯が次によって記入してください。

イ 申請者（保護者等）ではなく、対象生徒（高校生等）の国籍にチェックを記入してください。

⑫の欄は、次によって記入してください。

イ ⑪の欄でⅡ「日本国以外」を選択した場合のみ、Ⅰ～Ⅶのうち該当する1つのみにチェックを記入し、在留資格・在留期間等必要事項を記入してください。

⑪の欄でⅠ「日本国」を選択した場合は、記入不要です。

ロ 対象生徒（高校生等）の在留資格がⅥ「家族滞在」である場合において、「小学校」は、「日本の小学校、義務教育学校の前期課程又は特別支援学校の小学部」をいい、「中学校」は「日本の中学校、義務教育学校の後期課程、中等教育学校の前期課程又は特別支援学校の中学部」をいいます。

ハ 対象生徒（高校生等）の在留資格がⅥ「家族滞在」である場合において、「日本国で就労する意思の有無」は、「高等学校等の卒業又は修了後、就労して引き続き日本国に在留する意思」を問うものですが、高等学校等の卒業又は修了後、直ちに就労をするものに限りません。

ニ 対象生徒（高校生等）の国籍が「日本国以外」である場合において、申請時点で在留期間が経過していても、在留期間の延長申請を既に行っている場合（出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）第20条第6項の規定による「特例期間」に当たる場合）には、申請は可能ですが、在留期間の延長が認められたことを証明する書類の提出が必要です。なお、対象生徒（高校生等）の在留資格がⅠ「特別永住者」又はⅡ「永住者」は、提出書類に在留期間が記載されている必要はありません。

⑬の欄は、次によって記入してください。

イ ⑫の欄でⅥ「家族滞在」を選択した場合で、「日本国の小学校及び中学校を「卒業した」にレ印を付けた」かつ「日本国で就労する意思の有無について「はい」にレ印を付けた」場合のみ、該当する項目にチェックを記入し、必要書類を御提出ください。

留意事項について

イ 2校以上の学校に在学している場合は、いずれか1校を選んで申請してください。

ロ 基準日現在、「児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について（令和5年5月10日こ支家第47号）」による措置費等の支弁対象となる高校生等であって、見学旅行費又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生等を除く。）が措置されている場合、基準日時点で当該年度の全ての期間において休学許可を受けている場合は、支給対象外となります。

ハ 奨学のための給付金の申請後に課税額の修正があった場合は、当課まで速やかに御連絡ください。

ニ ⑨家計急変世帯において、申請後に年収見込額に変更があった場合、速やかにその旨申し出てください。

ホ 不正に奨学のための給付金を受給した場合は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）及び補助金等の交付手続等に関する規則（昭和40年3月30日規則第15号）の規定に基づき、罰則が科されることがあります。